

平成 27 年 特別調査結果の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

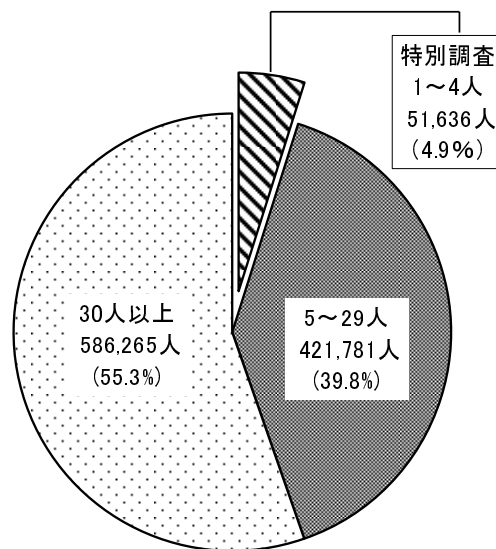
この調査は、常用労働者 1 人以上 4 人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者 5 人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

・毎月勤労統計調査による
広島県の事業所規模別常用労働者数
(7 月 31 日現在)

(2) 調査の方法

平成 27 年調査は、広島県に設定されている約 2,600 の調査区から抽出された 47 調査区内に所在する事業所のうち、平成 27 年 7 月 31 日現在 1～4 人の常用労働者を雇用する 530 事業所の調査結果をとりまとめたものである。(有効回答率 83.2%)

なお、調査区は 2 年毎に入替を行うが、事業所入替に伴い生じる調査結果数値の段差の調整は行わないため、時系列比較には注意が必要である。(平成 27 年は調査区の入替をしており、平成 26 年調査の調査区とは異なる。)



(3) 主要な調査事項

- ① 主要な生産品目又は事業内容
- ② 常用労働者の数
- ③ 常用労働者ごとの状況
 - ・性、年齢、勤続年数
 - ・出勤日数及び 1 日の実労働時間数
 - ・きまって支給する現金給与額
 - ・特別に支払われた現金給与額

全常用労働者数: 1,059,682 人

注) 常用労働者 5～29 人及び 30 人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の平成 27 年 7 月分の調査結果による。(以下同じ)

2 結果のポイント

1 賃金

調査産業全体の平成 27 年 7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、221,319 円となった。

2 出勤日数

調査産業全体の平成 27 年 7 月における 1 人平均出勤日数は、21.1 日となった。

3 雇用

調査産業全体の平成 27 年 7 月末常用労働者数は、51,636 人となった。

3 調査結果

(1) 賃 金

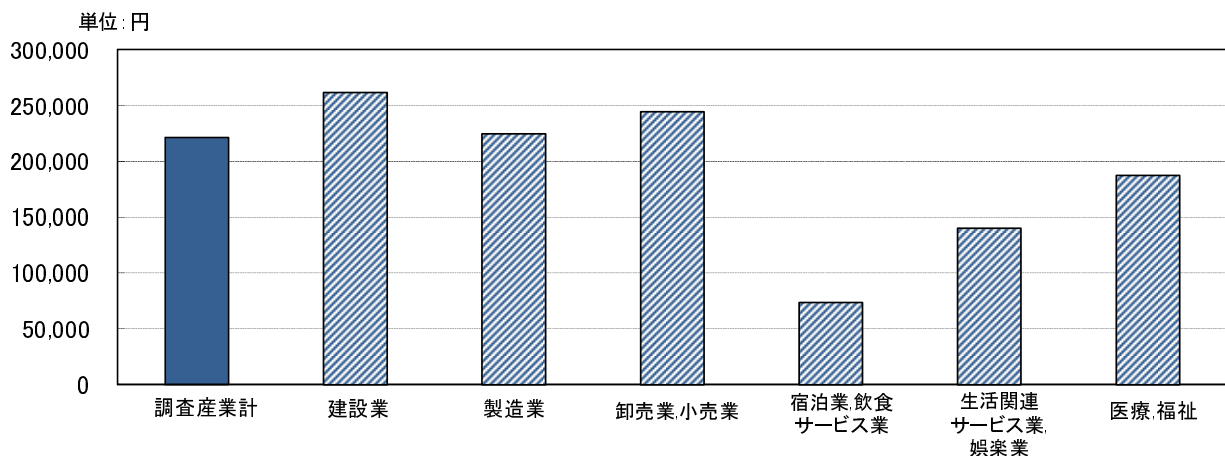
① きまって支給する現金給与額

事業所規模 1～4 人の事業所について、平成 27 年 7 月（以下「7 月」という。）における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で 221,319 円となった。

男女別にみると、男性は 284,018 円、女性は 154,557 円で、男性の方が多くなった。

なお、産業別にみると、建設業が 261,686 円と最も多く、次いで卸売業、小売業の 244,554 円となっている。（図 1）

図 1 産業別きまって支給する現金給与額（平成 27 年 7 月分）



② 特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

事業所規模 1～4 人の事業所について、平成 26 年 8 月 1 日から平成 27 年 7 月 31 日までの 1 年間に於ける賞与など 1 人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で 381,280 円となった。

男女別にみると、男性は 508,610 円、女性は 237,687 円で、男性の方が多くなった。

(2) 出勤日数と労働時間

① 出勤日数

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均出勤日数は、調査産業計で 21.1 日となった。

男女別にみると、男性は 22.3 日、女性は 19.9 日で、男性の方が多くなった。

最近 3 年間でみると、平成 24 年 21.3 日、平成 25 年 21.1 日、平成 26 年 21.2 日である。

② 労働時間

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における通常日 1 日の 1 人平均実労働時間数は、調査産業計で 7.1 時間となった。

男女別にみると、男性は 7.8 時間、女性は 6.4 時間で、男性の方が多くなった。

最近 3 年間でみると、平成 24 年 7.1 時間、平成 25 年 7.0 時間、平成 26 年 7.0 時間である。

(3) 雇 用

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における月末常用労働者数は、調査産業計で 51,636 人となった。

産業別にみると、卸売業、小売業が最も多く 17,825 人 (34.5%)、次いで、建設業の 8,330 人 (16.1%)、製造業の 4,785 人 (9.3%) の順となった。

男女別でみると、男女とも卸売業、小売業が最も多く (男性 31.1%、女性 38.2%)、次いで、男性は建設業 (23.7%)、女性は宿泊業、飲食サービス業 (10.8%) の順となっている。

また、全国と比べると、卸売業、小売業の割合は 7.0 ポイント高く、建設業の割合は 5.6 ポイント高くなった。(図 2)

事業所規模別の構成比をみると、事業所規模 1～4 人は、5～29 人及び 30 人以上に比べ、卸売業、小売業、建設業及び生活関連サービス業、娯楽業の従事割合が高く、製造業及び医療、福祉の従事割合が低い。(図 3)

図 2 産業、性別常用労働者の構成比 (平成 27 年 7 月末日現在)

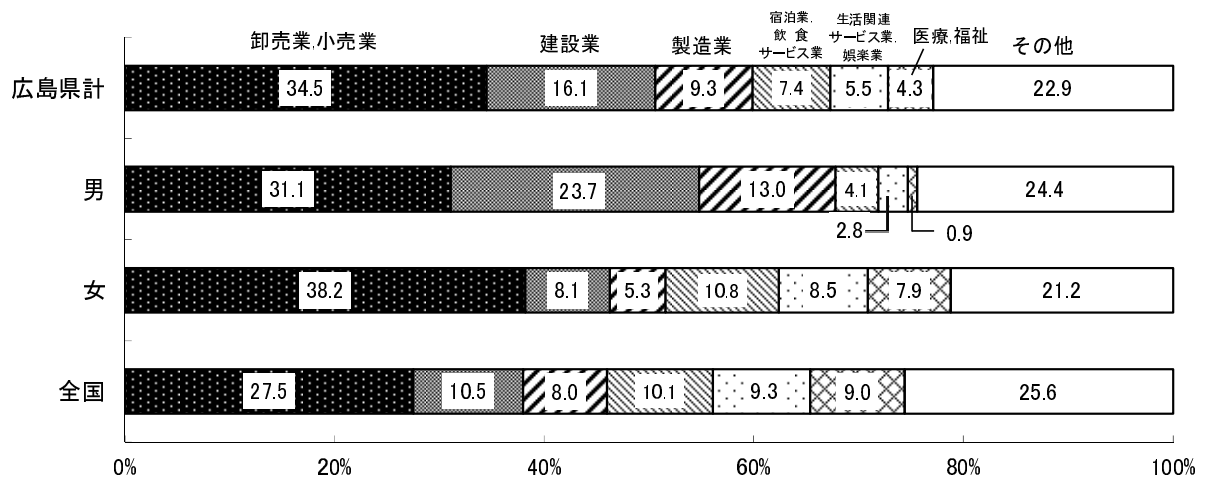
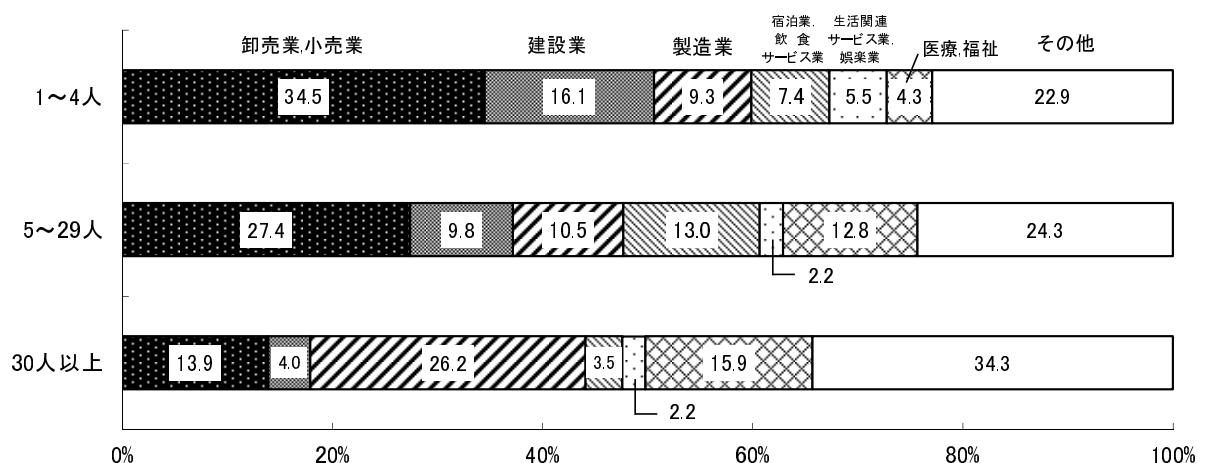


図 3 産業、事業所規模別常用労働者の構成比 (平成 27 年 7 月末日現在)



統 計 表

第1表 産業,性別きまって支給する現金給与額及び年間特別給与(平成27年7月分)

産 業	きまって支給する現金給与額			年間特別給与(勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	221,319	284,018	154,557	381,280	508,610	237,687
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	261,686	293,517	162,035	279,013	317,608	166,992
製造業	224,481	260,398	130,044	202,791	248,534	89,376
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	244,554	325,514	174,441	600,387	837,452	371,951
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	177,960	209,166	132,818	332,622	562,471	45,910
学術研究,専門・技術サービス業	273,991	364,381	199,620	520,524	821,826	258,694
宿泊業,飲食サービス業	73,749	84,149	69,572	11,660	20,338	7,868
生活関連サービス業,娯楽業	140,009	216,911	113,299	35,808	77,196	17,706
教育,学習支援業	X	X	X	X	X	X
医療,福祉	187,359	249,016	179,723	296,641	244,691	302,221
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	241,318	261,685	164,060	268,853	322,320	69,378

注) 「-」: 該当数値なし, 「X」: 秘匿数値(集計事業所数10未満) 以下同じ

第2表 産業,性別通常日1日の実労働時間数及び出勤日数(平成27年7月分)

産 業	通常日1日の実労働時間数			出 勤 日 数		
	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	7.1	7.8	6.4	21.1	22.3	19.9
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7.6	7.9	6.6	22.5	23.1	20.5
製造業	7.5	7.9	6.4	21.1	22.0	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	7.1	7.9	6.4	21.5	22.9	20.2
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	6.9	7.4	6.1	21.1	22.7	18.8
学術研究,専門・技術サービス業	7.7	8.4	7.1	21.8	22.4	21.3
宿泊業,飲食サービス業	4.8	5.2	4.6	16.6	15.7	16.9
生活関連サービス業,娯楽業	6.9	7.9	6.6	19.9	22.0	19.2
教育,学習支援業	X	X	X	X	X	X
医療,福祉	7.1	8.0	7.0	22.1	22.0	22.1
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	8.0	8.2	7.2	22.0	22.1	21.4

第3表 産業,性,勤続年数別常用労働者数(平成27年7月末日現在)

産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	51,636	26,628	25,008	47,077	24,951	22,125
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	8,330	6,313	2,017	7,761	5,772	1,989
製造業	4,785	3,467	1,318	4,420	3,150	1,270
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	17,825	8,273	9,552	16,274	7,986	8,288
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	2,234	1,321	913	1,961	1,089	873
学術研究,専門・技術サービス業	2,919	1,317	1,601	2,834	1,317	1,516
宿泊業,飲食サービス業	3,800	1,089	2,711	3,168	963	2,204
生活関連サービス業,娯楽業	2,849	735	2,115	2,282	694	1,587
教育,学習支援業	X	X	X	X	X	X
医療,福祉	2,234	246	1,988	2,123	206	1,917
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	2,983	2,360	622	2,944	2,322	622

注: 集計方法の関係上, 男女の合計値が計欄の値と一致しない場合がある。